

# 05

## 女川町復興事業

—— 女川町、宮城県、日本  
2011年～

現状復旧にとどまらない未来のまちづくり

### Key Issue

女川町は、2011年に起きた東日本大震災の津波によって、まちの85%が被災するという未曾有の被害を受けた町である。日本有数の漁港である女川漁港を有し、美しいリアス式海岸を誇る風光明媚な町であったが、その産業や景観は大きな打撃を受けた。被災者の生活を迅速に復興させ、町を離れる住民を一人でもなくしつつ、新たな住民や来訪者を引き付ける魅力的な街にすることが求められた。

### Project Approach

未来を支える新たなまちづくり

被災したふるさとの景観づくりを計画的に進め、誇りと愛着の持てる暮らしやすい町の実現に向けて市民参加による協議会やワーキンググループが設置された。その場では、多くの住民が参加して、誇りと愛着が持てるまちづくりが議論された。海と共存するまちを目指して駅前広場と女川湾を結ぶプロムナードをまちのシンボル軸とし、その周辺を商業エリアとした。また、駅に隣接し高台には庁舎、子育て支援機能等のシビックコアを配置し、コンパクトなまちづくりが実現した。商業施設は、時代にあった更新性が確保できるよう、当初からテナント型とする計画を採用した。



まちの各地区は海の見える景観軸が設定されており、町民の選択した、かさ上げをすることで津波防波堤を最小限に抑え、海との共生を実現するようなまちづくりが行われている。  
出典：女川町

### 住民の市外流出を抑制した復興関連事業の早期展開

復興にあたっては、住環境の再建と産業の再生が両輪で進められた。住宅、商業施設、教育施設、卸売市場、水産加工場などの諸施設を、同時並行でスピード感を持って建設するため、町民との信頼関係のもと、国、県、町、民間事業者が連携し、事業を実施した。UR都市機構は女川町と復興推進のパートナーシップ協定を調印し、早期復興のため包括的な支援を実施した。



女川駅周辺は、商業施設、観光施設が、海へと続く軸線上に計画的に配置され、住民や観光客が集う賑わい空間が形成されている。

### Data

面積 復興市街地整備事業 222ha(中心部)55ha(離半島部)  
事業主体 女川町  
主な導入施設 災害公営住宅、嵩上げされた市街地、漁業集落の防災強化、新小中学校、シビックコア(公共施設集積地区)、女川駅から港にかけてのプロムナード

### To the Next Phase

復興は未だ途上であり、本格復興には、商工事業者、水産事業者の役割は、益々大きくなっている。創業・企業の支援拠点の開設、水産加工団地の整備、商業施設のエリアマネジメントなどが進められており、雇用とともに、交流人口・関係人口の増大を目指した取組みが進められている。

